

新潟県を一国のようにみる

—『新潟県の子育て百科』の成果とこれから—

八木三男

一、『新潟県の子育て百科』は成功した。

『子育て百科』は九六年十月三日に発売されたが、その前後にジャーナリズム（『朝日』『読売』『毎日』『NHK』の各新潟版、『赤旗』全国版）によってきわめて好意的に紹介され、そのためにひき合いは県内のみならず、数こそ多くなかったが全国に及んだ。また、ある保育園が八十冊も普及してくださる等会員諸氏の並々ならぬご努力のほかに、「市民生協にいがた」が積極的に協力くださったことにあらためて感謝したい。

『子育て百科』の編集過程で、いかにも不明なことながら研究所の財政が二百数十万円の赤字を抱えていることが明らかになり、財政再建と『子育て百科』の

編集の同時進行を余儀なくされた。

したがって、『子育て百科』を財政的にも成功させることが必須条件になり、内容を新潟県に即して充実させるだけでなく、『白書』といった硬い感じでなく、『百科』として広範な普及を考慮した「通俗書」的形態をとることになった。なお、『百科』とした本質的な理由はほかにあり、それは後述する。

幸い世間に好意的に迎えられ、会員諸氏による普及活動に支えられ、当初目論んだ以上に経済的に成功し、財政再建に大いに貢献した。財政再建そのものも丸二年目のこの七月末ではほぼ完遂できそうである。主要には人件費の削減によるが、寄附等で積極的にご協力くださった会員諸氏のお陰である。あらためて感謝申し

上げたい。ちなみに『百科』はこの五月末現在で約二千三百部の普及をみた。

二、はじめは『新潟県の子ども白書』をつくるつもりだった

一九八九年の国連における「子どもの権利条約」の決議でも、翌年「子どものための世界サミット」が「行動計画」を提起した時点でも、研究所の手で『新潟県の子ども白書』をつくり、新潟県の「行動計画」の立案に資するために、子どもがおかれている権利状況を網羅的に明らかにすることが大切だと考えたが、実現はおぼつかなかった。

最終的に九四年に日本政府が子どもの権利条約を批准し、九六年に日本における子どもの権利保障の具体的な発展を内容とするはずの政府報告が提出されることとがあらがった段階で、研究所はようやく「子ども白書」の刊行を決意した。

①『子ども白書』の刊行を研究所創立一〇周年事業の一つとし、蓄積した研究成果の一端を反映させたい。

②「条約」内容の地域ごとの実体化を精神とする新潟県における「行動計画」の立案のための資料のひとつとし

て、と同時に、『白書』をもって研究所として政府報告に対するNGOの「カウンタ・リポート」の作成に参加したい。

三、なぜ『新潟県の子ども百科』にしたか

『子ども白書』の企画過程で、新潟県の学校や子育てについて認識がふかまった。

①一九九三年から九六年にかけて、三年続きで新潟県の中学校の不登校率が全国最悪、小学校が全国二位と高率になり、県民の子育てが特別に困難をきたしているのではないかという認識。

②土壌費が高い水準を維持しているのに対して、この二十一年間に教育予算の県予算に占める割合が三分の二以下に減り、社会福祉費が全国最低になるなど、中央直結を県是とする伝統的な保守県政によって教育・文化や社会福祉が極端に軽視されていることから、県の教育行政の全体像の解明に迫る必要がでてきた。

③こうして、日常の子育てのために行動する際の手がかりが必要だという考えが強まり、教育・子育て相談や文化的活動のネットワーク、授業料免除・奨学金等教育行政との関わりなどの紹介を考慮することになった。

④『子育て百科』は最終的に「家庭常備本」という性格を担うことになり、それがセールスポイントになった。

四、新潟県を一国のようにみる

新潟県は大県である。豪雪地あり、米の単作平場あり、過疎も都市も離島もあって、それぞれに固有の子育て方式が根づいている。それを『百科』の視野に収める、ということが新潟県を一国のようにみるひとつの根拠である。

また、自治体が責任を負う教育は、年齢にふさわしい、したがって繰り返しきかない教育を受ける子どものために、常に自己完結的に万全なものでなければならぬ。中央政府の教育政策のいかに関わらず、住民が水準の高い要求を突きつけるのは当然である。県民の立場に立つべき県の教育行政の自立の問題である。

さらに直接的には、考えの基本に研究所設立の理念がある。研究所は「設立宣言」(一九八四年)で「一見迂遠のように見えても、新潟県の教育や教育運動についての基礎的な研究や、資料の収集、公開などを通じて、教育や教育運動を教育科学を含む諸科学の成果の上に

成り立たせることが、一番必要なことではないかと感じた。またそうすることによって、新潟県民の英知を集結できれば、新潟県の教育のためだけでなく、それがそのまま日本の教育の民主的改革の基礎になることは明らかである」といい、「設立趣意」(一九八四年)は「政治信条や生活感覚をこえて、子どもがたくましくすこやかに育ってほしいという県民の希いや英知を集集し、民主的な討議を下から積みあげていくならば、真に県民に支持される教育改革の展望をつくり出すことが可能だと考える」と表明した。

これらの表明は当時夢想のようにみえた。しかし、その後の全国、新潟県における住民運動の発展、とりわけ『子育て百科』の編集過程で決定された巻町の住民投票条例、沖縄県民の闘い、編集のつめ段階で明らかになった巻町民の圧倒的多数による原案拒否の意思表明等、中央政治の反国民的な政策企図にかかわらず、それに対抗して地方自治の本旨に則って住民の福祉と自治をどのように発展させることができるか、その可能性が研究所を勇気づけた。

地方自治の発展による教育改革の展望はまだまだ茫漠として見えないが、十年まえにわたくしたちが表明し

た「新潟から日本の教育を見る」立場を『子育て百科』の編集に貫きたいと思った。

五、研究所の性格と『子育て百科』

以上の考え方は、研究所の性格に根ざしている。

①会費によってのみ運営される協同組合的組織である会員制研究所として、会員にできるだけ上質の情報を提供する義務を負っている。

②地域に根ざした地域教育研究所として、地域に責任を負う。

ある時機に新潟県の子どもの状況について研究所なりになんらかの「まとめ」を提示する責任があった。

幸いにして、『子育て百科』の執筆に教員・弁護士・研究者・保母・主婦等多様な職種の会員の参加を得て、子どもをめぐる各分野の問題点を明らかにできたが、研究所の研究の蓄積も組織者としての力量も不十分で、間に合わせ的な面を避けられなかった。当初研究所の手に余ると考えられたものが、一応の内容になったのは、会員諸兄姉の励ましと支援による。大方のご批判を得たい。

六、『子育て百科』とこれから

研究所は『子育て百科』をやったの思いでつくったという感が深い。しかし、その編集過程で培われた研究のネットワークはこれからの研究所の発展にとって貴重な財産になった。

①目前の研究成果の蓄積の薄さの反省のうえにあって、プロジェクトチームによる実証的な課題研究、地域調査・研究を普段から心がけていく。現在企画中のものに「小学一年生の総合的研究」「小学校教員の勤務と仕事の内容についての調査」があり、他団体との共同研究の研究所担当として「大型店の進出と子どもの生活」「中山間地の学校と子どもの性格」等がある。これらをはじめとして、財政事情も考慮しながら研究・調査を蓄積して、別の形になるかもしれないが、いつの日か、新潟県の子育て・子どもの問題について再度総合化を試みたい。

②また、『子育て百科』のいっそうの普及は引きつづいての課題である。「百科」の編集中止でしまった地域会員懇談会を再開し、「百科」をつかって勉強会や懇談会を積極的に組織しながらその普及につとめたい。

(やぎ みつおにいがた県民教育研究所所長)